

事業コード	4020602	政策コード	42	政策名	学校教育の充実と青少年の健全育成							
事業名	湯沢翔北高等学校建設事業	施策コード	02	施策名	学校教育の充実							
		指標コード	06	施策目標(指標)名	その他施策関連事業							
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課施設整備室	班名	施設・管財班	(tel)	5116	担当課長名	田松 和彦	担当者名	石井 栄士	
評価対象事業の内容												
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 昭和45年以前に旧耐震設計で建築された老朽校舎をもつ湯沢北高校、湯沢商工高校の校舎改築を行う時期にきている。また、少子化による生徒減が進むなかで、両校を統合し、適正規模化することによって、縁辺部の学校（羽後高校、雄勝高校）の存続を維持し、湯沢地区全体のバランスを保つ必要がある。さらに、生徒、保護者、地域のニーズに応じた魅力ある学科やコースの設置を図り、社会の変化に対応した教育が行える教育環境を整備する必要がある。				5．前回評価における指摘事項等								
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 湯沢北高校、湯沢商工高校とも校舎の老朽化が著しい。				①指摘事項		(二次評価結果) 総合制高校として、また職業教育をベースとした特色ある学校として、ニーズに応じた教育が行えるよう、基本構想に基づき、学校整備を進める必要がある。						
				②指摘事項への対応		基本構想に基づき、学校整備を実施した。						
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： H26 年 03 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況				6．事業の内容 ①事業概要及び推進状況 平成19年度から平成25年度まで 平成20年度 設計完了 平成24年度 校舎等整備完成 平成25年度 野球場等整備完成								
校舎改築により、湯沢北高校、湯沢商工高校の統合、新たな学科、コースの設置がなされ、満足している。												
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 湯沢北高校の敷地に統合校を建設し、教育機能の充実と教育環境の整備を行うことにより、個性と創造力を育む教育環境を整備する。				②事業費等								
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 今後の入学予定者、地域住民 ③達成のための手段 統合校の校舎等の建設				単位（千円）								
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費				
				設計等		64,840		64,839				
				校舎等整備		3,696,741		3,694,472				
				野球場等整備		344,870		339,237				
				事業費計		4,106,451		4,098,548				
				財源内訳	国庫補助金		762,898		762,951			
					県債		2,932,200		2,925,200			
その他												
一般財源		411,353			410,397							
				③当初計画及び最終の事業費比較								
				最終事業費／当初計画事業費 =(99.8)								

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
教育機能の充実と教育環境の整備を実施し、個性と想像力を育む教育環境を整備する。										住民満足度の状況 ●a ○b ○c		有効性の観点	○A ●B ○C
										【b又はcの場合の分析】			
										事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満			
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										【b又はcの場合の理由】		効率的性の観点	○C
おおむね順調な入学者数を確保しているが、湯沢地区全体で生徒数が減少しているため。													
指標Ⅰ	指標名	募集定員充足率								指標の種類	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○a 1.0～ ●b 0.8～1.0 ○c ～0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) = 0.96$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	総合評価	○A (妥当性が高い) ●B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) 湯沢北高校と湯沢商工高校を統合したことにより、湯沢地区全体の入学者バランスが図られた。
	指標式	入学者数（全学科）／募集定員数（全学科）								●成果指標 ○業績指標			
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体				
	目標a								100				
	実績b								96.2				
b／a		96.2%									○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8		
②データ等の出典		公立高等学校入学者選抜 志願・合格状況等											
③把握する時期		● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
指標Ⅱ	指標名									指標の種類	○A (妥当性が高い) ●B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) 湯沢北高校と湯沢商工高校を統合したことにより、湯沢地区全体の入学者バランスが図られた。		
	指標式									○成果指標 ○業績指標			
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当												
	指 標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体				
	目標a												
	実績b												
a／b													
②データ等の出典													
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
①指標を設定することが出来なかった理由													
②成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見			

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	1		B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} - \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} - \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		